

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	放課後児童健全育成事業			
予算科目	3 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課: 子育て支援課		電話番号(内線): 556	
記入者情報	所属長: 西川 重子		担当責任者: 大野 舞	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内小学校に在籍する概ね小学1年生から3年生までの放課後児童			
根拠法令等	児童福祉法第6条の2第12項			
事業の目的	労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者に対する仕事と子育ての両立を推進するため、児童クラブを設置する。			
事業の内容	概ね小学1年生から3年生の児童を預かり、遊びや勉強を教える。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	各児童クラブの指導員の交流を図り、課題点などの改善に努める。研修等受講により資質向上に努める。			
改善策の 具体的 取り組み	平成27年度から対象児童が小学1年生から6年生まで拡大されるため、クラブ数の増加や時間延長などを検討していく。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	39,759	57,447	45,498	55,122
	人件費	1,708	1,590	1,590	1,590
	合計	0	59,037	47,088	56,712
人件費 内訳	人工数	0.21	0.20	0.20	0.20
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,708	1,590	1,590	1,590
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	14,321	23,655	0	18,895
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,146	35,382	47,088	37,817

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
開所数	クラブ	10	12	12	12

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	42,000	42,000	42,000	42,000	0	168,000

成果指標				
成果指標	児童クラブの開設箇所数			
指標設定の考え方	1小学校区に1児童クラブの開設を基本とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	11	11	15	0
実績	10	12	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	現在は公立のクラブは運営委員会に委託しているが、資格を持っている職員も運営に関する知識に乏しく、利用者のニーズにうまく対応できていない状況である。従来の運営方法を維持していこうとする傾向にあり、運営委員会の組織が有効に活用されていない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	運営委員会の組織がうまく機能しておらず、保護者からの苦情が後を絶たない。また、運営をすることに對し専門的知識が乏しいため保護者ニーズへの対応が十分でない。このことから、今後は運営方法の見直しを行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	運営改善を図るため、次年度から一部の児童クラブについて民間事業者への運営委託を進める。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。